

北本市人口ビジョン

素案

令和 6 年 12 月 20 日版

目次

第1章 人口ビジョン策定の趣旨	1
1 背景	1
2 目的	1
第2章 現状分析	2
1 人口の現状分析	2
2 市民意識の分析(北本市市民意識調査)	9
第3章 将来人口の推計及び分析	17
1 現状と推計	17
2 性・年齢別人口構成の変化	18
3 人口の変化による影響	19
第4章 将来の方向性	21

第1章 人口ビジョン策定の趣旨

1 背景

国においては、急速に進む少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっていることに鑑み、平成26(2014)年9月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

その後、国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、「まち・ひと・しごと創生法」に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(以下、「国の総合戦略」という。)を閣議決定しており、直近では、その改訂版が令和5(2023)年12月に閣議決定されました。

「まち・ひと・しごと創生法」においては、市町村は、国の総合戦略を勘案して「地方版総合戦略」を策定するよう努めることとされており、その際には、市町村における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることが想定されています。

本市においては、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的として、平成28(2016)年3月に「北本市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定しました。一方、その後、本市の人口は依然として減少が続いているものの、社会動態は増加に転じる等、各種の状況には変化が生じており、国の動向も踏まえながら改めて今後の人口の推移を示すことが求められる状況です。

2 目的

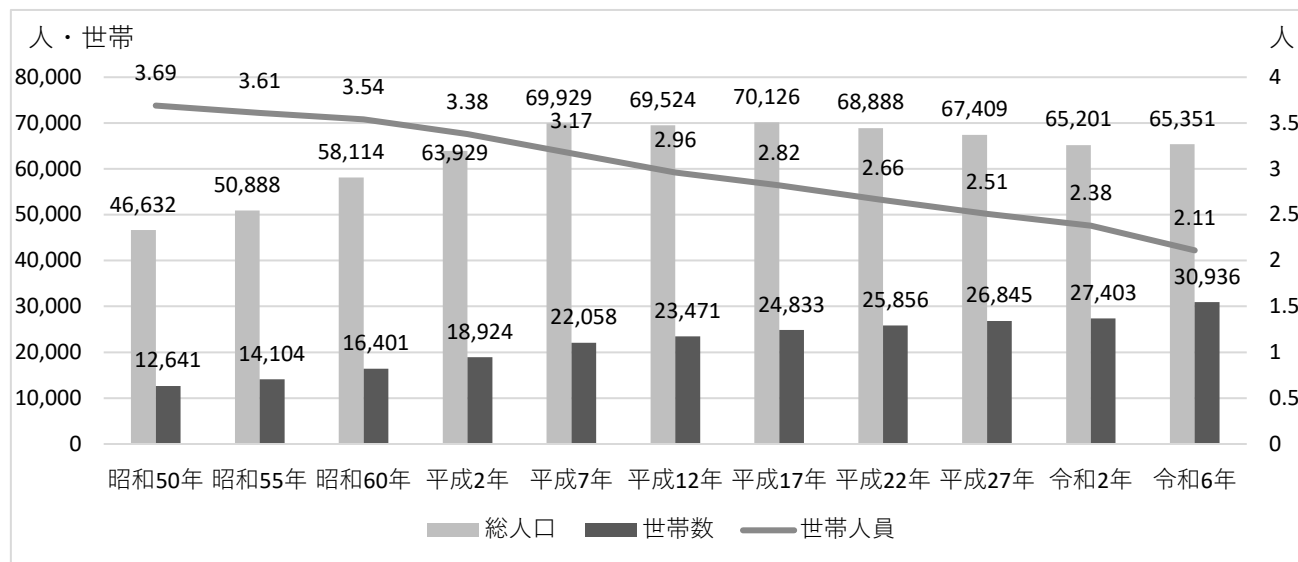
北本市人口ビジョン(以下、「本ビジョン」という。)は、令和17(2035)年までを推計期間とした平成28(2016)年策定の「北本市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の内容を踏まえつつ、直近の本市の人口動態を踏まえて改めて人口推計を行い、令和32(2050)年までの人口の推移と今度のまちづくりにおける将来の方向性を示すことを目的として策定しました。

第2章 現状分析

1 人口の現状分析

(1)人口・世帯数・世帯人員

本市の人口は平成17年をピークに減少に転じています。一方、世帯数は年々増加しており、世帯の小規模化が進行しています。

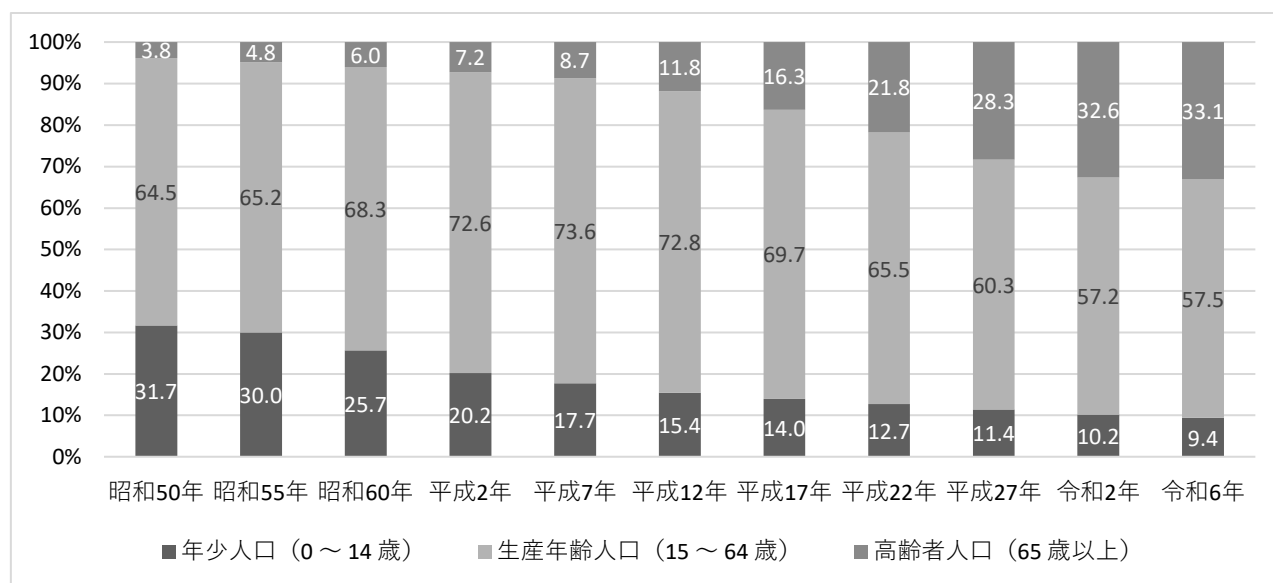


出所：国勢調査、住民基本台帳(令和6年)

(令和2年住民基本台帳：人口 66,097、世帯数：29,566)

(2)年齢3区分別人口構成比

年齢3区分別人口構成比をみると、高齢者人口割合が上昇傾向に、年少人口及び生産年齢人口割合が低下傾向にあり、少子高齢化の進行がうかがえます。

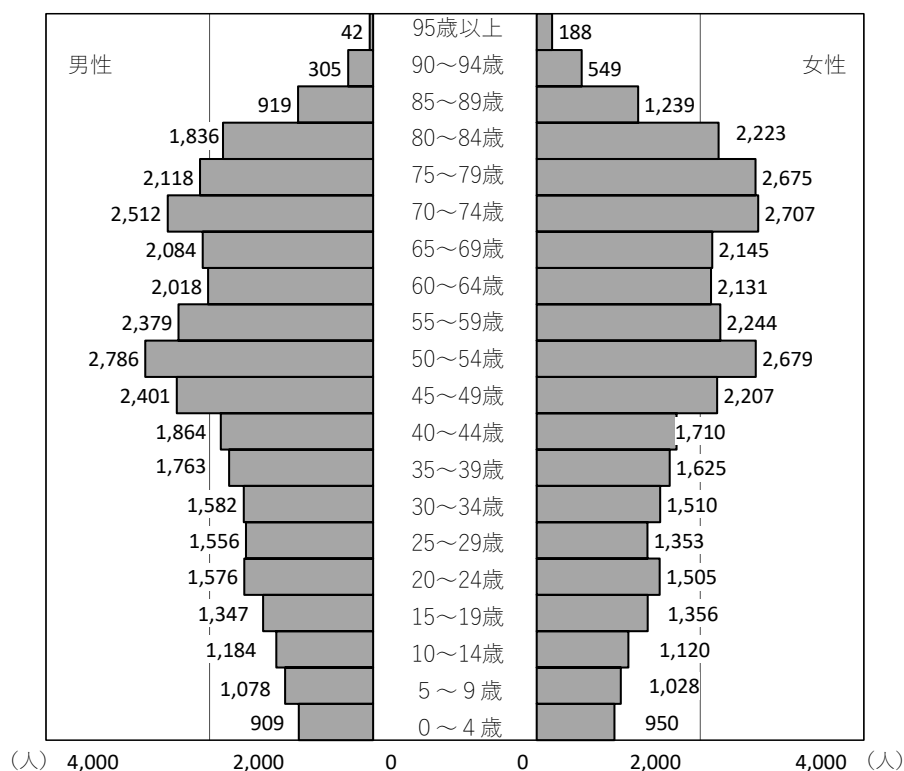


出所：国勢調査、住民基本台帳(令和6年)

(3)性・年齢別人口構成(人口ピラミッド)

年齢でみると、70～74歳のいわゆる「団塊世代」、また50～54歳のいわゆる「団塊ジュニア世代」が多くなっており、数年のうちに後期高齢者(75歳以上)は大きく増加することが予測されます。

また、男女で比較すると、60歳以上の各年齢区分では女性の方が多い一方、20～59歳では、いずれの年齢区分でも女性の方が少なくなっています。

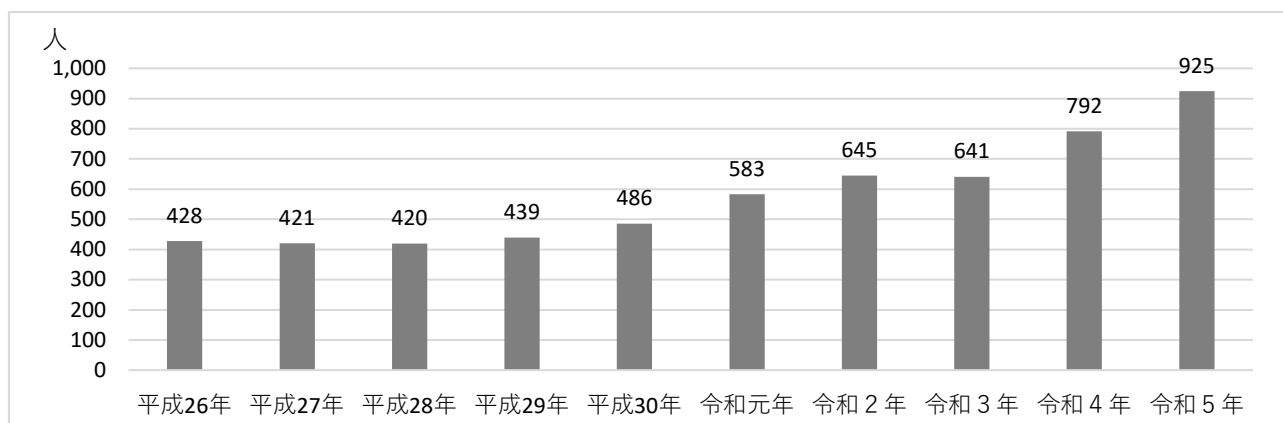


出所:住民基本台帳(令和6年1月1日現在)

(4)外国人人口

在留外国人人口は増加傾向にあり、特に近年は増加幅が大きくなってきています。

人口減少が進む中で外国人人口は増加している状況であり、人口動態に与える影響も大きくなってきています。



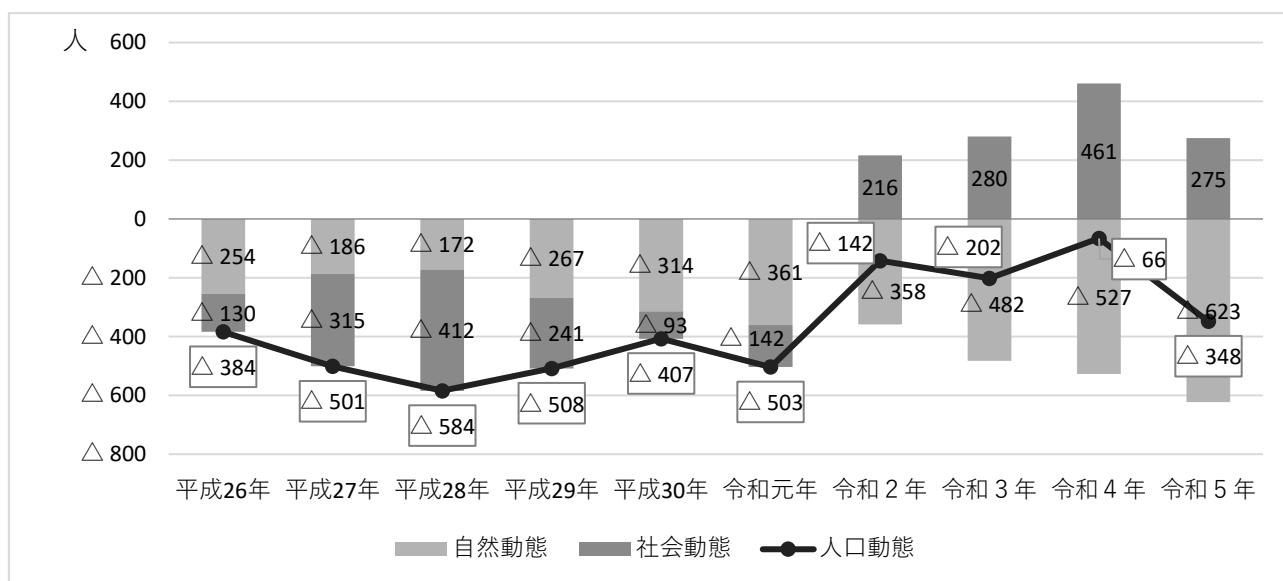
出所:在留外国人統計(法務省)各年12月31日現在

(5)自然動態・社会動態

自然動態(出生・死亡による人口変動)をみると、減少が続いており、近年はその減少幅も大きくなってきています。

一方、社会動態(転出・転入による人口変動)をみると、令和元年までは減少が続いていましたが、令和2年以降は増加が続いています。

社会増に転じた状況については、令和2年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降にみられた都心から郊外への人口移動が影響しているほか、本市において取り組んできたシティプロモーション施策等も一定程度寄与しているものと考えられます。



単位：人

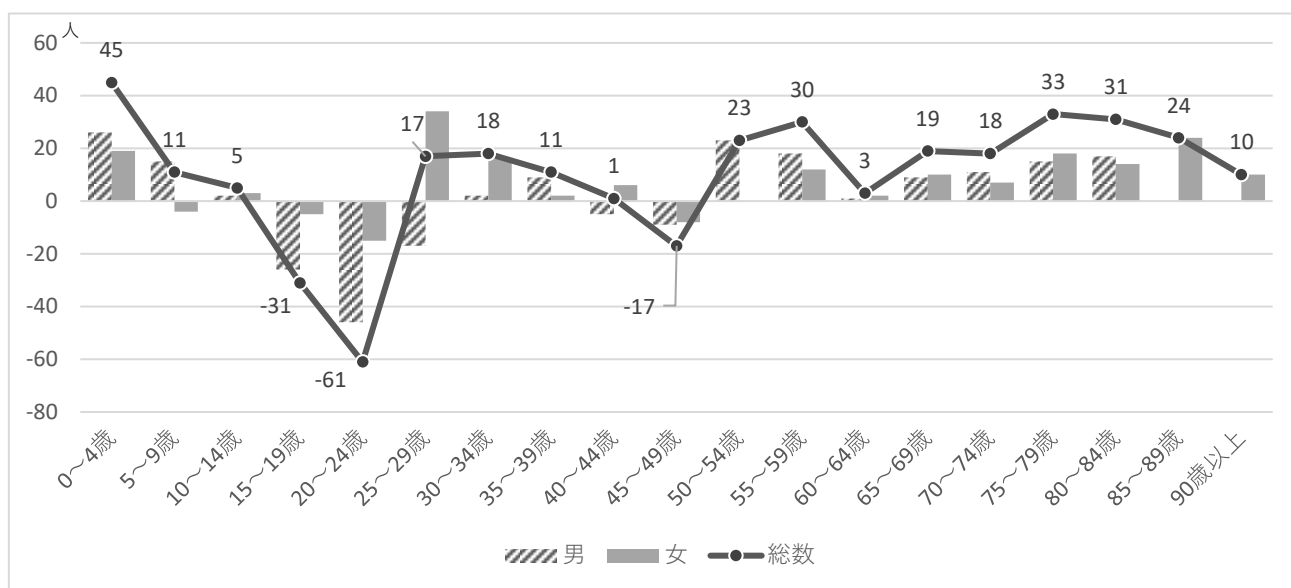
年		平成 26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
自然動態	出生	414	373	391	374	343	363	362	332	329	312
	死亡	668	559	563	641	657	724	720	814	856	935
	増減	△ 254	△ 186	△ 172	△ 267	△ 314	△ 361	△ 358	△ 482	△ 527	△ 623
社会動態	転入	2,311	2,208	2,068	2,160	2,240	2,238	2,416	2,393	2,714	2,697
	転出	2,441	2,523	2,480	2,401	2,333	2,380	2,200	2,113	2,253	2,422
	増減	△ 130	△ 315	△ 412	△ 241	△ 93	△ 142	216	280	461	275
人口動態		△ 384	△ 501	△ 584	△ 508	△ 407	△ 503	△ 142	△ 202	△ 66	△ 348

出所：市民課資料

(6)性・年齢別にみた社会動態

直近の社会動態を年齢別にみると、幅広い年代で増加(転入超過)となっている一方、10代後半から20代前半にかけては男女ともに減少(転出超過)となっています。こうした状況から、進学や就職といった局面での市外への流出が生じていることがうかがえます。

一方、0～4歳及び20代後半から30代については増加の幅が比較的大きくなっていることから、子育て世帯が流入していることがうかがえます。また、全体として増加傾向にある中、特に女性・20代後半における増加が大きいことから、若齢女性を主なターゲットとしてきた本市のシティプロモーション施策等も一定程度寄与しているものと考えられます。



出所:住民基本台帳人口移動報告(令和5年)

(7) 転入前・転出後の市町村別にみた転入・転出の状況(令和5年)

転入の状況について、県内の他市町村からの転入数をみると、さいたま市からの転入が最も多く、次いで上尾市、鴻巣市となっています。平成25(2013)年と比較すると、上位の市町村は概ね変わっていない一方、さいたま市からの転入数は100人以上増加しています。

また、転出の状況については、鴻巣市への転出が最も多く、次いでさいたま市、上尾市となっています。さいたま市、上尾市に対しては転入超過である一方、鴻巣市に対しては転出超過となっています。平成25(2013)年と比較すると、さいたま市、上尾市、桶川市への転出数が50～100人程度減少している状況です。

● 転入の状況

平成25(2013)年			
県内外別の転入数(人)			
県外から		1,036	
県内から		1,391	
県内からの転入数の内訳(上位10市町村)			
1位	上尾市	218	15.7%
2位	さいたま市	210	15.1%
3位	桶川市	198	14.2%
4位	鴻巣市	195	14.0%
5位	川口市	68	4.9%
6位	熊谷市	48	3.5%
7位	久喜市	43	3.1%
8位	行田市	38	2.7%
9位	伊奈町	29	2.1%
10位	東松山市	26	1.9%

令和5(2023)年			
県内外別の転入数(人)			
県外から		1,189	
県内から		1,498	
県内からの転入数の内訳(上位10市町村)			
1位	さいたま市	312	20.8%
2位	上尾市	240	16.0%
3位	鴻巣市	171	11.4%
4位	桶川市	171	11.4%
5位	熊谷市	52	3.5%
6位	川口市	51	3.4%
7位	川越市	38	2.5%
8位	行田市	33	2.2%
9位	伊奈町	31	2.1%
10位	戸田市	30	2.0%

● 転出の状況

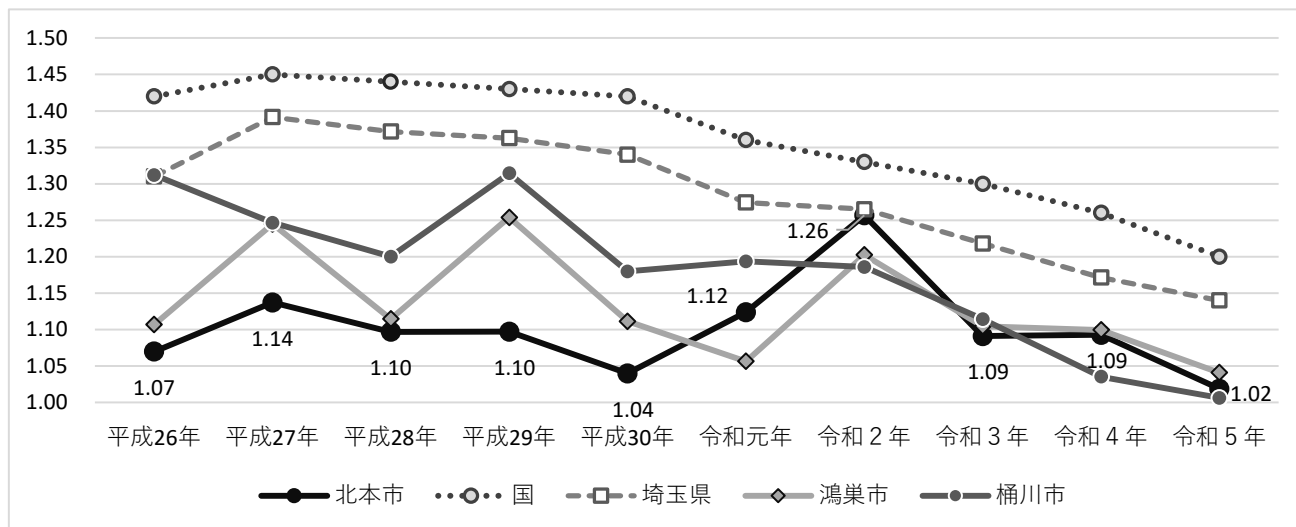
平成25(2013)年			
県内外別の転出数(人)			
県外へ		991	
県内へ		1,484	
県内への転出数の内訳(上位10市町村)			
1位	さいたま市	297	20.0%
2位	鴻巣市	241	16.2%
3位	上尾市	213	14.4%
4位	桶川市	197	13.3%
5位	川口市	51	3.4%
6位	熊谷市	42	2.8%
7位	加須市	41	2.8%
8位	伊奈町	38	2.6%
9位	行田市	37	2.5%
10位	川越市	33	2.2%

令和5(2023)年			
県内外別の転出数(人)			
県外へ		945	
県内へ		1,263	
県内への転出数の内訳(上位10市町村)			
1位	鴻巣市	255	20.2%
2位	さいたま市	248	19.6%
3位	上尾市	139	11.0%
4位	桶川市	108	8.6%
5位	熊谷市	56	4.4%
6位	行田市	46	3.6%
7位	川口市	40	3.2%
8位	川越市	31	2.5%
9位	伊奈町	30	2.4%
10位	東松山市	27	2.1%

出所:埼玉県統計年鑑

(8)合計特殊出生率

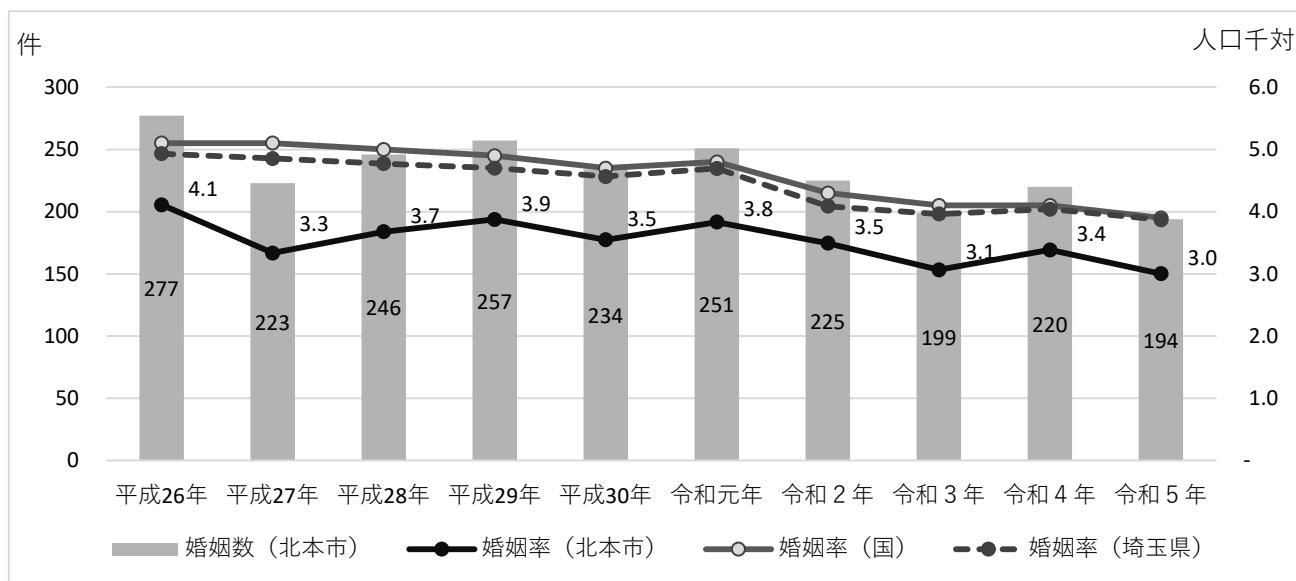
合計特殊出生率は上昇・低下を繰り返しているものの、概ね1.0から1.1程度で推移しています。また、国や県に対して比較的低い水準で推移していますが、近隣市と比較すると、近年は同程度の水準となっています。



出所:埼玉県人口動態総覧(国の数値は人口動態統計)

(9)婚姻数・人口千人当たり婚姻率

婚姻数は増減を繰り返しているものの、長期的にみると減少傾向で推移しており、令和5年の婚姻率は3.0となっています。また、婚姻率は国や県の値を下回っている状況が続いています。



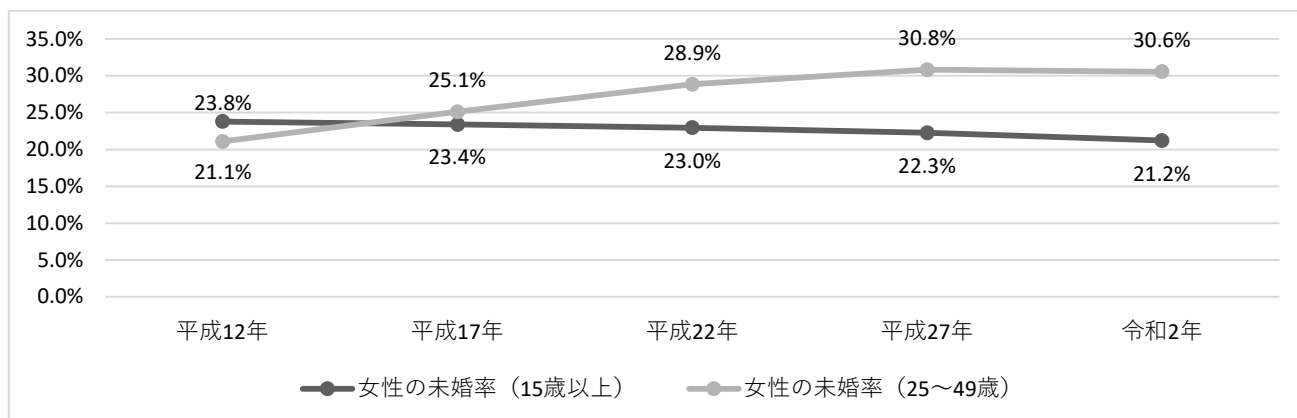
出所:埼玉県人口動態総覧(国の数値は人口動態統計)

(10)未婚率

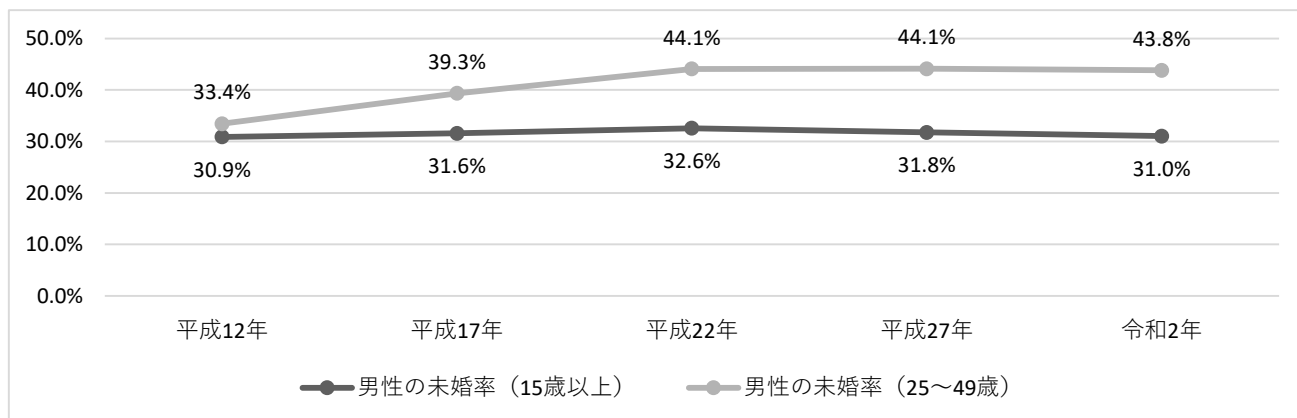
女性全体(15歳以上)の未婚率は低下傾向にあります。25～49歳の女性の未婚率は上昇傾向にあります。高齢化が進んでいるため、既婚の高齢女性が多くなることにより女性全体(15歳以上)の未婚率は低下していると考えられる一方、25～49歳に限定すると未婚率は上昇傾向にある状況です。

また、男性全体(15歳以上)の未婚率は概ね横ばいで推移していますが、25～49歳に限定すると44%前後で高止まりしている状況です。

●女性の未婚率



【参考】●男性の未婚率



出所:国勢調査

2 市民意識の分析(北本市市民意識調査)

(1)北本市市民意識調査の概要

市の現状や将来のまちづくりに対する市民の考えを伺うことを目的として、令和6年9月に「北本市市民意識調査」を実施しました。

■調査の実施概要

調査対象者	市内在住の18歳以上の方(無作為抽出)
調査期間	令和6年9月5日(木)～17日(火)
調査方法	郵送配布・郵送回収及びWEBによる本人回答方式
配布数	2,000件
有効回収数	1,003件 (内訳:郵送=729件, WEB=274件)
有効回収率	50.2%

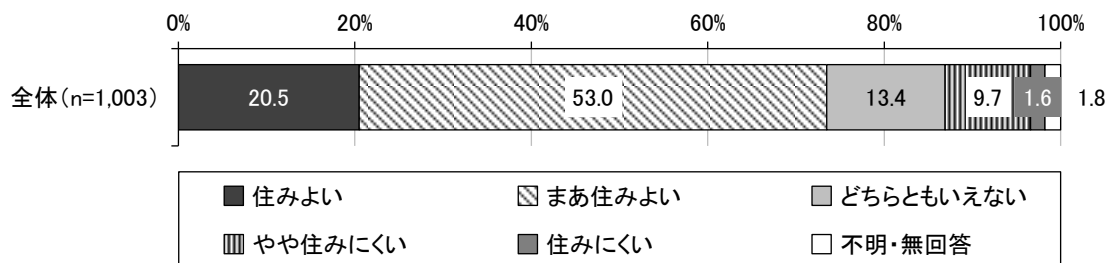
本ビジョンにおいては、上記調査の結果のうち、北本市の住みよさへの評価や定住意向に関するものを抜粋して示します(問番号は、上記調査における問番号を示しています)。

回答結果については、他の問(例:年齢を問うもの)の回答結果とかけあわせて集計することで、各種の属性別(例:年齢別等)に分析しています(クロス集計)。クロス集計表においては、属性を割り出すための問において「不明・無回答」だった層については記載していません。そのため、属性別回答者数の合計は、全体のnの値とは一致しません。

(2)北本市の住みやすさについて(問8)

全体では「まあ住みよい」が 53.0%と最も高く、次いで「住みよい」が 20.5%となっています。

年齢別にみると、18～29歳で「住みよい」が 33.9%と比較的高くなっており、若年層から本市の住みやすさが評価されている状況がうかがえます。

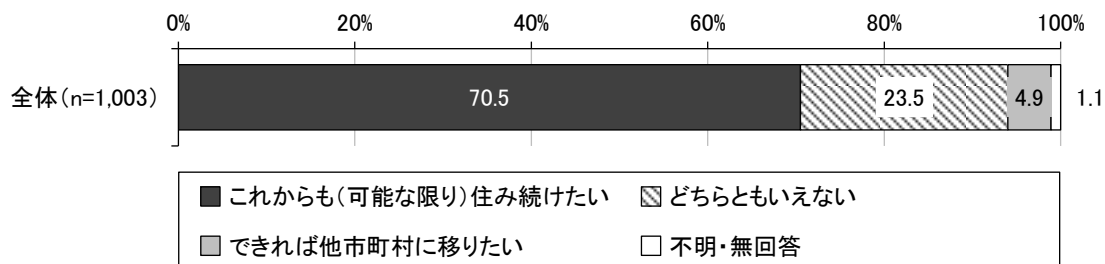


単位: %		住みよい	まあ住みよい	どちらともいえない	やや住みにくい	住みにくい	不明・無回答
全体 (n=1,003)		20.5	53.0	13.4	9.7	1.6	1.8
性別	男性 (n=435)	21.4	54.3	13.3	9.0	0.7	1.4
	女性 (n=542)	19.7	53.1	13.3	9.6	2.4	1.8
年齢別	18～29歳 (n=56)	33.9	46.4	8.9	8.9	—	1.8
	30～39歳 (n=76)	27.6	51.3	11.8	9.2	—	—
	40～49歳 (n=102)	14.7	57.8	17.6	6.9	2.9	—
	50～59歳 (n=168)	17.9	57.1	11.3	10.7	1.8	1.2
	60～64歳 (n=97)	15.5	55.7	16.5	9.3	2.1	1.0
	65～69歳 (n=85)	21.2	61.2	7.1	8.2	2.4	—
	70～74歳 (n=155)	21.3	54.2	15.5	5.2	1.3	2.6
	75歳以上 (n=237)	21.1	48.9	13.5	11.8	1.3	3.4
居住地別	中丸地域 (n=109)	19.3	53.2	15.6	10.1	—	1.8
	中央地域 (n=183)	20.2	57.9	11.5	6.6	1.6	2.2
	東地域 (n=105)	15.2	54.3	17.1	10.5	1.0	1.9
	東間深井地域 (n=124)	19.4	56.5	13.7	6.5	3.2	0.8
	南部地域 (n=139)	18.0	51.8	12.2	12.9	1.4	3.6
	本町西高尾地域 (n=141)	29.1	48.9	10.6	9.2	1.4	0.7
	西部地域 (n=98)	22.4	50.0	13.3	11.2	3.1	—
	公団地域 (n=48)	16.7	56.3	16.7	10.4	—	—

(3)北本市への定住意向について(問9)

全体では「これからも(可能な限り)住み続けたい」が 70.5%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 23.5%となっています。

年齢別にみると、18～29歳では「どちらともいえない」が最も高くなっており、「市の住みよさは評価する(前ページより)」が定住意向については必ずしも定まっていない」といった傾向がうかがえます。

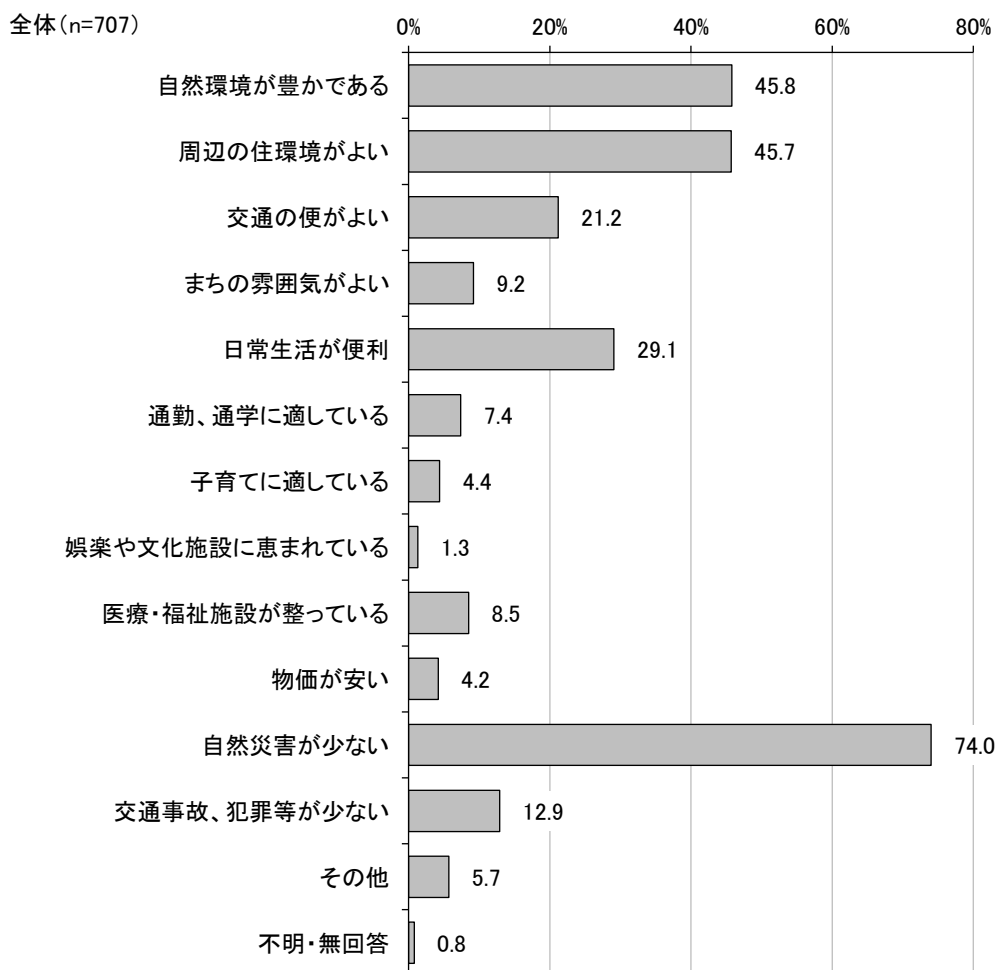


単位: %		りこ これ から も 住 み 続 け た い 可 能 な 限	ど ち ら と も い え な い	た で き れ ば 他 市 町 村 に 移 り	不 明 ・ 無 回 答
全体 (n=1,003)		70.5	23.5	4.9	1.1
性 別	男性 (n=435)	73.8	21.1	4.4	0.7
	女性 (n=542)	68.3	24.9	5.5	1.3
年 齢 別	18～29歳 (n=56)	44.6	46.4	8.9	—
	30～39歳 (n=76)	69.7	23.7	6.6	—
	40～49歳 (n=102)	64.7	27.5	7.8	—
	50～59歳 (n=168)	67.9	26.2	5.4	0.6
	60～64歳 (n=97)	71.1	24.7	3.1	1.0
	65～69歳 (n=85)	80.0	15.3	4.7	—
	70～74歳 (n=155)	78.1	18.1	2.6	1.3
	75歳以上 (n=237)	74.7	18.6	4.2	2.5
居 住 地 域 別	中丸地域 (n=109)	71.6	20.2	5.5	2.8
	中央地域 (n=183)	72.1	21.9	4.4	1.6
	東地域 (n=105)	69.5	22.9	7.6	—
	東間深井地域 (n=124)	74.2	19.4	6.5	—
	南部地域 (n=139)	69.1	25.2	4.3	1.4
	本町西高尾地域 (n=141)	71.6	26.2	2.1	—
	西部地域 (n=98)	71.4	22.4	6.1	—
	公団地域 (n=48)	66.7	31.3	2.1	—

(4)北本市に住み続けたい理由について(定住意向のある方)(問9-1)

全体では「自然災害が少ない」が74.0%と最も高く、次いで「自然環境が豊かである」が45.8%となっています。

年齢別にみると、30～39歳では「子育てに適している」が30.2%と比較的高くなっており、子育て世代から子育て環境が評価されている状況がうかがえます。



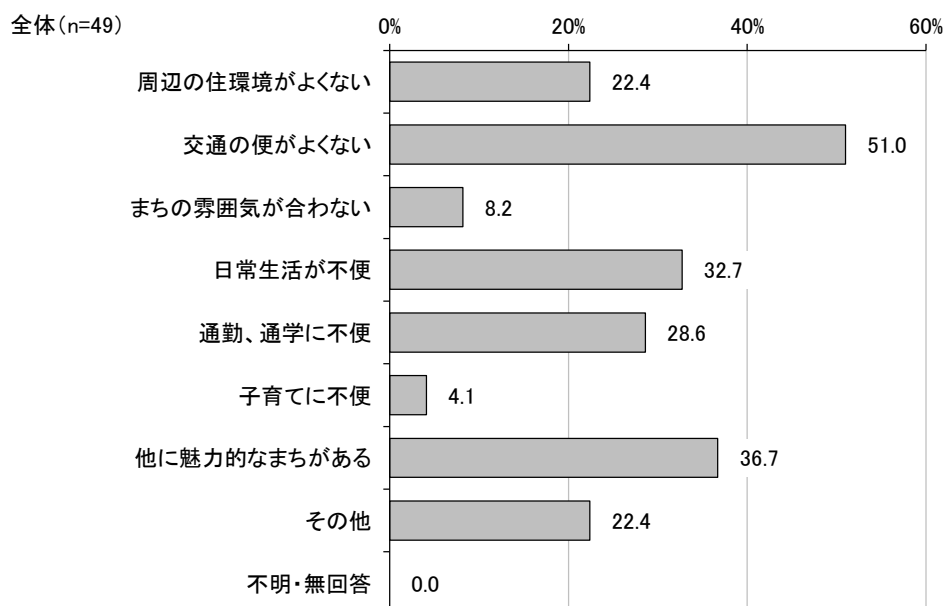
(3つまで複数回答)

単位: %		自然環境が豊かである	周辺の住環境がよい	交通の便がよい	まちの雰囲気がよい	日常生活が便利	通勤、通学に適している	子育てに適している	娯楽や文化施設に恵まれている	医療・福祉施設が整っている	物価が安い	自然災害が少ない	交通事故、犯罪等が少ない	その他	不明・無回答
全体(n=707)		45.8	45.7	21.2	9.2	29.1	7.4	4.4	1.3	8.5	4.2	74.0	12.9	5.7	0.8
性別	男性(n=321)	46.7	48.3	24.3	10.3	27.4	10.0	3.7	0.6	9.7	2.2	72.3	12.1	3.7	0.3
	女性(n=370)	46.2	44.9	18.6	8.6	31.6	5.4	5.1	1.6	7.0	6.2	76.5	12.7	6.8	1.1

単位: %		自然環境が豊かである	周辺の住環境がよい	交通の便がよい	まちの雰囲気がい	日常生活が便利	通勤、通学に適している	子育てに適している	娯楽や文化施設に恵まれている	医療・福祉施設が整っている	物価が安い	自然災害が少ない	交通事故、犯罪等が少ない	その他	不明・無回答
年齢別	18～29歳(n=25)	32.0	52.0	24.0	20.0	24.0	12.0	4.0	—	—	4.0	56.0	16.0	4.0	—
	30～39歳(n=53)	39.6	49.1	15.1	26.4	22.6	9.4	30.2	—	3.8	3.8	62.3	7.5	3.8	—
	40～49歳(n=66)	42.4	47.0	18.2	10.6	16.7	18.2	12.1	—	3.0	—	66.7	6.1	6.1	1.5
	50～59歳(n=114)	38.6	44.7	20.2	9.6	28.9	11.4	2.6	0.9	4.4	4.4	65.8	10.5	9.6	—
	60～64歳(n=69)	40.6	53.6	18.8	4.3	31.9	14.5	1.4	—	4.3	4.3	78.3	15.9	7.2	—
	65～69歳(n=68)	52.9	39.7	23.5	2.9	30.9	4.4	1.5	1.5	8.8	13.2	86.8	11.8	4.4	—
	70～74歳(n=121)	57.0	41.3	22.3	9.9	30.6	2.5	—	1.7	7.4	2.5	79.3	12.4	5.0	1.7
	75歳以上(n=177)	49.7	48.0	23.2	6.2	35.6	1.7	0.6	2.3	16.9	4.0	80.2	16.4	2.8	1.1
居住地域別	中丸地域(n=78)	50.0	56.4	14.1	6.4	26.9	2.6	2.6	3.8	12.8	2.6	73.1	14.1	7.7	—
	中央地域(n=132)	42.4	44.7	25.0	15.2	28.0	15.2	2.3	0.8	6.1	4.5	74.2	9.8	3.0	0.8
	東地域(n=73)	41.1	47.9	12.3	9.6	21.9	8.2	6.8	—	2.7	5.5	74.0	24.7	5.5	—
	東間深井地域(n=92)	39.1	43.5	28.3	6.5	34.8	7.6	6.5	—	8.7	5.4	79.3	6.5	8.7	—
	南部地域(n=96)	43.8	50.0	17.7	7.3	37.5	6.3	5.2	3.1	8.3	8.3	67.7	9.4	7.3	1.0
	本町西高尾地域(n=101)	50.5	41.6	21.8	10.9	37.6	5.0	7.9	1.0	12.9	3.0	77.2	10.9	5.0	—
	西部地域(n=70)	60.0	45.7	15.7	2.9	12.9	2.9	—	1.4	4.3	1.4	87.1	17.1	8.6	—
	公団地域(n=32)	46.9	31.3	31.3	6.3	34.4	6.3	—	—	9.4	3.1	56.3	18.8	—	3.1

(5)他市町村に移りたい理由について(市外への移住意向のある方)(問9-2)

「交通の便がよくない」が51.0%と最も高く、次いで「他に魅力的なまちがある」が36.7%となっており、交通の不便さが人口流出につながりうるということがうかがえます。



(6)市民活動への参加状況別にみた定住意向(問2×問9)

「これからも(可能な限り)住み続けたい」割合について、全体でみると70.5%となっていますが、「福祉活動」「保健・医療」「災害時の支援や防災活動」「スポーツ全般」に参加している層では8割～9割程度と高くなっています。一方、「特に参加していない」層では65.3%と、全体に比べて5.2ポイント低くなっており、各種の活動機会の確保が定住意向につながるものと考えられます。

単位: %		問9 あなたは今後も北本市に住み続けたいと思いますか。(1つだけ○印)				
		回答者数 (人)	これからも(可 能な限り)住み 続けたい	どちらともいえ ない	できれば他市 町村に移りたい	不明・無回答
問2 あなたは現在、どの ような市民活動に参加し ていますか。(あてはまる ものすべてに○印)	全体	1,003	70.5	23.5	4.9	1.1
	自治会や地域コミュニティ委員会の活動	311	77.2	19.9	2.6	0.3
	福祉活動(高齢者・障がい者支援、子育ての支援 など)	43	86.0	11.6	—	2.3
	保健・医療(食生活、健康増進、病院ボランティア など)	26	88.5	11.5	—	—
	環境保全(公害、エネルギー、リサイクルなど)	74	74.3	17.6	5.4	2.7
	災害時の支援や防災活動(被災者支援、救援物 資の供給、消防団活動、防災訓練など)	27	92.6	3.7	—	3.7
	文化活動(書道・絵画・音楽・手芸など(指導も含 む))	91	75.8	24.2	—	—
	スポーツ全般(各種スポーツの指導なども含む)	86	80.2	15.1	2.3	2.3
	国際交流(留学生との交流・支援、通訳など)	6	66.7	33.3	—	—
	その他	17	82.4	17.6	—	—
	特に参加していない	522	65.3	26.4	7.1	1.1

※表の左側の問が複数回答可能だったため、各回答の回答者数の合計は「全体」の回答者数を上回っている。

(7)各施策に「満足している」層における定住意向(問 13×問9)

「子育て支援の充実」「スポーツ活動の推進」「バランスのある土地利用の推進」「道路、上・下水道、河川の整備」「防犯・交通・消費者対策の強化」「若者の移住・定住・交流促進」を中心に、各施策に「満足している」層では、全体に比べて「これからも(可能な限り)住み続けたい」割合が高くなっており、施策の充実を実感できることが定住意向につながるものと考えられます。

単位: %		問9 あなたは今後も北本市に住み続けたいと思いますか。(1つだけ○印)				
		回答者数 (人)	これからも(可 能な限り)住み 続けたい	どちらともいえ ない	できれば他市 町村に移りたい	不明・無回答
問13 市が 取り組んでいる 各施策項目 についての満 足度	全体	1,003	70.5	23.5	4.9	1.1
	子育て支援の充実 に「満足している」	50	90.0	8.0	2.0	-
	母子保健と子どもに関する医療の充実 に「満足している」	57	84.2	14.0	1.8	-
	支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細 かな取り組みに「満足している」	40	87.5	12.5	-	-
	学校・家庭・地域の連携による教育の推進 に「満足している」	42	85.7	9.5	4.8	-
	学校教育の充実 に「満足している」	40	82.5	15.0	2.5	-
	地域福祉の推進 に「満足している」	47	87.2	10.6	2.1	-
	保健・医療の充実 に「満足している」	61	85.2	11.5	1.6	1.6
	高齢者福祉の充実 に「満足している」	49	83.7	14.3	2.0	-
	障がい者福祉の充実 に「満足している」	41	87.8	12.2	-	-
	社会保障制度の適正な運営 に「満足している」	39	84.6	15.4	-	-
	生涯学習の推進 に「満足している」	46	84.8	15.2	-	-
	スポーツ活動の推進 に「満足している」	41	92.7	7.3	-	-
	市民参画と協働の充実 に「満足している」	28	78.6	14.3	3.6	3.6
	暮らしを支える地域活動の支援 に「満足している」	41	85.4	9.8	2.4	2.4
	平和と人権の尊重 に「満足している」	45	80.0	17.8	2.2	-
	豊かな住環境の整備 に「満足している」	51	86.3	7.8	5.9	-
	バランスのある土地利用の推進 に「満足している」	38	92.1	7.9	-	-
	環境に優しいまちづくり に「満足している」	49	85.7	10.2	2.0	2.0
	道路、上・下水道、河川の整備 に「満足している」	64	92.2	6.3	1.6	-
	防犯・交通・消費者対策の強化 に「満足している」	54	90.7	7.4	1.9	-
	消防・防災の充実 に「満足している」	67	88.1	9.0	1.5	1.5
	農業・商業・工業の振興 に「満足している」	29	89.7	6.9	3.4	-
	文化財の活用・保護 に「満足している」	44	84.1	13.6	2.3	-
	就労対策の充実 に「満足している」	28	89.3	10.7	-	-
	市民との情報共有 に「満足している」	58	84.5	13.8	1.7	-
	適正な事務の執行 に「満足している」	46	87.0	10.9	2.2	-
	効果的かつ効率的な行財政運営の推進 に「満足している」	41	85.4	12.2	2.4	-
	若者の移住・定住・交流促進 に「満足している」	33	90.9	6.1	3.0	-
	めざせ日本一、子育て応援都市 に「満足している」	24	87.5	12.5	-	-

※表の左側の問が複数回答可能だったため、各回答の回答者数の合計は「全体」の回答者数を上回っている。

(8)子育て当事者について

以下のとおり、子育て当事者(現在18歳未満の子を育てている方)について、北本市への評価は比較的高い状況であることがうかがえます。

●子育て当事者における「北本市の住みやすさ」への評価(F7×問8)

子育て当事者において、「住みよい」の割合は全体とほぼ同じですが、「住みよい」と「まあ住みよい」を合わせた割合は84.3%となっており、全体に比べて10.8ポイント高くなっています。

単位: %		問8 北本市の住みやすさについてどのように感じていますか。(1つだけ○印)						
		回答者数	住みよい	まあ住みよい	どちらともいえない	やや住みにくい	住みにくい	不明・無回答
F7 現在、18歳未満のお子さんの子育てをしていますか。	全体	1,003	20.5	53.0	13.4	9.7	1.6	1.8
	子育てをしている	121	20.7	63.6	9.1	6.6	-	-

●子育て当事者における定住意向(F7×問9)

子育て当事者において、「これからも(可能な限り)住み続けたい」の割合は78.5%となっており、全体に比べて8.0ポイント高くなっています。

単位: %		問9 あなたは今後も北本市に住み続けたいと思いますか。(1つだけ○印)				
		回答者数	これからも(可能な限り)住み続けたい	どちらともいえない	できれば他市町村に移りたい	不明・無回答
F7 現在、18歳未満のお子さんの子育てをしていますか。	全体	1,003	70.5	23.5	4.9	1.1
	子育てをしている	121	78.5	17.4	4.1	-

●子育て当事者における市政への総合評価(F7×問13)

子育て当事者において、「満足している」と「やや満足している」を合わせた『満足』の割合は49.6%となっており、全体に比べて14.6ポイント高くなっています。

単位: %		問13 市の行政施策に対する総合評価						
		回答者数	満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である	不明・無回答
F7 現在、18歳未満のお子さんの子育てをしていますか。	全体	1,003	4.0	31.0	43.5	9.4	1.7	10.5
	子育てをしている	121	6.6	43.0	35.5	11.6	-	3.3

第3章 将来人口の推計及び分析

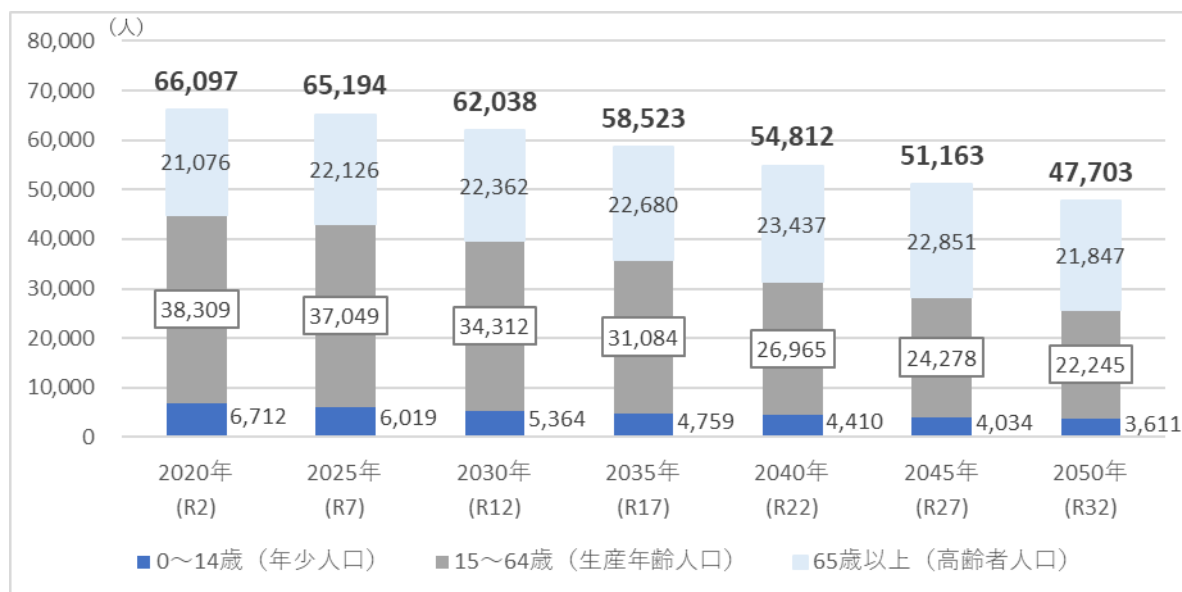
1 現状と推計

本市の人口は平成17年をピークに減少に転じています。社会動態は、平成16年から減少が続いていましたが、令和2年より増加へ転じています。一方で、自然動態については、出生数が令和元年をピークに減少に転じていることや、高齢化に伴う死亡者数の増加により減少が続いています。このように、人口は社会増ではあるものの少子高齢化に伴う自然減の影響が大きいことから、今後も減少していくことが予想されます。

国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」及び直近の人口動態を基に、これからの人口を推計すると、基本構想の中間年である令和12年の人口は約62,000人、最終年である令和17年の人口は約59,000人となり、その後も人口が減少していくと見込まれます。

また、年齢構成に着目すると、当面、年少人口及び生産年齢人口は減少、高齢者人口は増加が続き、少子高齢化が更に進行していくことが見込まれます。令和17年には年少人口が4,759人(8.1%)、生産年齢人口が31,084人(53.1%)、高齢者人口が22,680人(38.8%)となり、高齢者人口の占める割合(高齢化率)は4割に迫る見込みです。

■ 人口推計



※各年10月1日現在

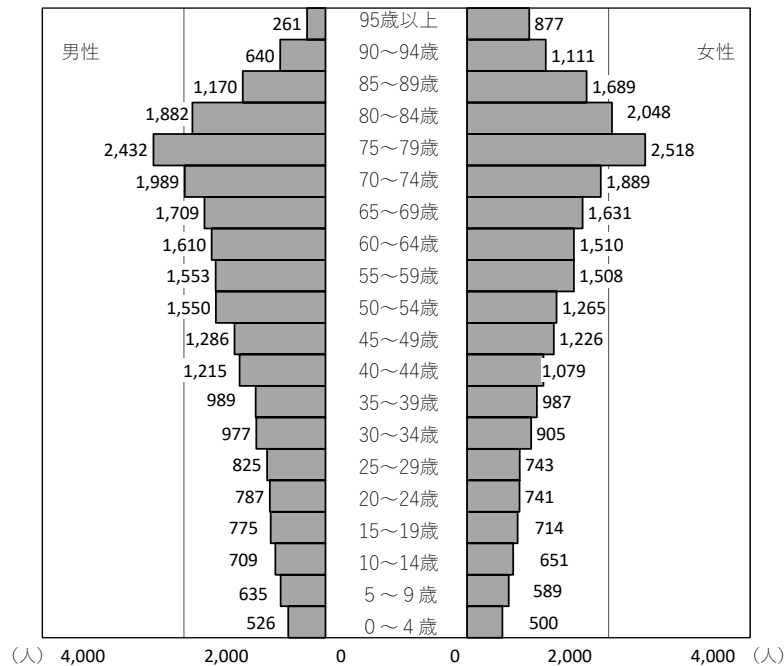
人口推計の考え方

上記の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の令和5年人口推計(以下、「社人研推計」という。)を参考に、本市で独自に行ったものです。具体的には、住民基本台帳(令和2年10月1日現在)を基に、社人研推計における変化率(生残率・移動率)等の仮定値を用いて推計(2050年まで)したものです。

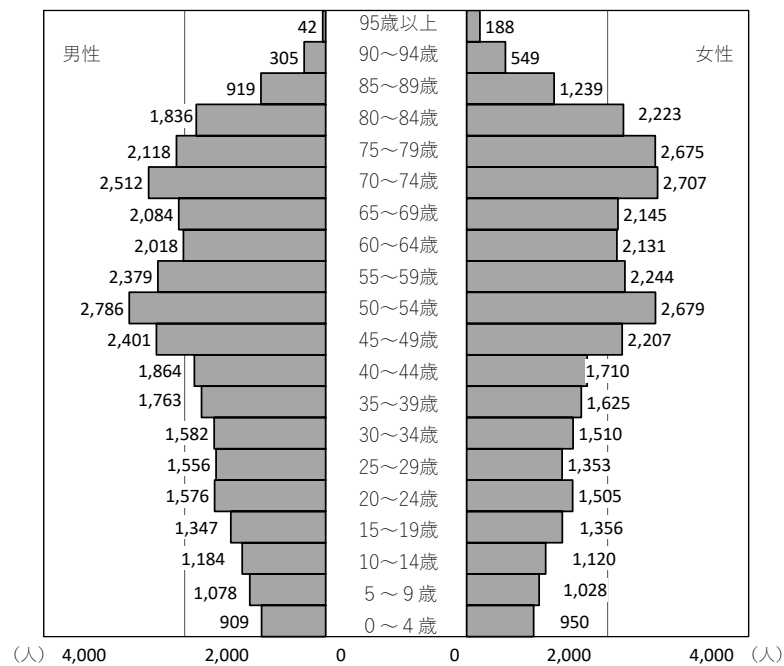
2 性・年齢別人口構成の変化

令和32(2050)年の推計結果における人口構成を性・年齢別にみると、いわゆる団塊ジュニア世代に相当する75～79歳が多くなっており、それより下の年齢では、より低い年齢層ほど人口が少ない「逆ピラミッド型」に近い形となっています。

【令和32(2050)年】



【参考:令和6(2024)年(再掲)】



出所:住民基本台帳(1月1日現在)

3 人口の変化による影響

人口の減少及び年齢構成の変化が市民生活や市政運営に及ぼす影響として、以下のようなことが懸念されます。

(1) 産業や経済の担い手の減少

推計結果によれば、令和7(2025)年から令和17(2035)年にかけての10年間で、生産年齢人口(15～64歳)は約6,000人減少し、率にして約16%減少する見込みです。また、全体として人口減少が進む中で、高齢者人口(65歳以上)は当面増加が続く見込みです。

今後、医療や介護サービスを必要とする人の増加が見込まれる一方、そうした医療や介護サービス以外も含め、各種産業において、生産年齢人口の減少による人材不足が生じることが懸念されます。また、人口減少に伴って市内経済を支える消費者も減少することになり、市内の経済が停滞することが懸念されます。

(2) 地域の活力(活動を生み出す力)の低下

年少人口(0～14歳)や生産年齢人口が引き続き減少していく一方、高齢者人口は当面増加が続く見込みであり、少子高齢化の更なる進行が見込まれます。

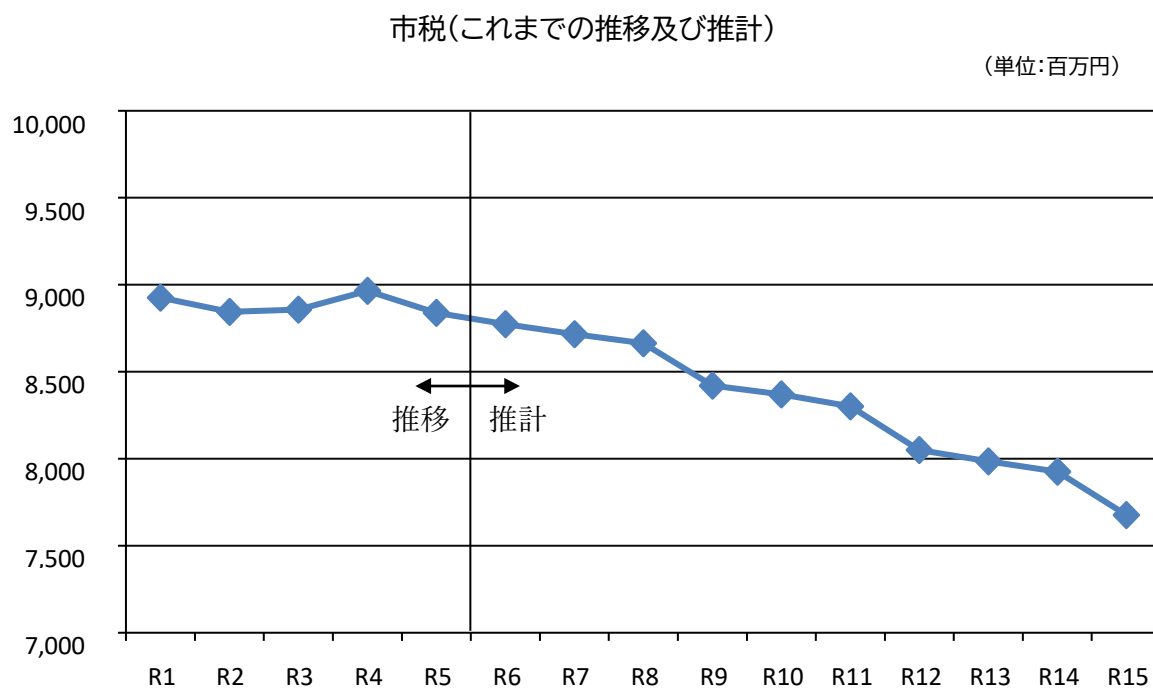
地域社会においては、人口減少及び高齢化の進行、高齢者のみの世帯の増加、地域活動への参加率の低下等により、隣近所のつながりの確保が課題となっている状況です。今後、今以上に少子高齢化と人口の減少が続くことで、地域の活力や福祉・防災・防犯等の共助の機能の低下が生じることが懸念されます。

(3) 公共施設等の維持・更新への対応

これまでに整備してきた公共施設及びインフラ施設については老朽化が進行しており、維持管理・更新への対応が必要となっているため、財政上の大きな負担となることが見込まれます。一方、人口の減少や年齢構成の変化に伴い、市民ニーズが変化していることから、公共施設等の利用需要の変化に応じて、最適な規模や配置、施設機能の再構成を実現していくことが重要となります。

(4)財政状況への影響

歳入の根幹をなす市税収入については、生産年齢人口の減少による個人市民税の減収が見込まれる等、全体として減収が続くことが見込まれます。高齢者の増加等により社会保障関係経費は増加することが見込まれる中において、持続可能な財政運営を行わなくてはなりません。



出所:北本市財政計画(令和6年度)

第4章 将来の方向性

現在、日本社会は過去に経験のない人口減少と少子高齢化に直面しており、本市においても、今後、継続的な人口減少と少子高齢化が確実視される中、もはや人口規模に目を向けるだけでは、従前の都市活力を維持することは困難な時代を迎えています。

一方で、テレワークの導入などによる働き方の変化や、キャッシュレス決済やEコマースの導入などによる暮らし方の変化が加速しており、今や誰もが、働く場所や住む場所にとらわれず、様々な地域とつながり、関わりを持つことができる環境にあります。

本市もこうした環境の変化を都市活力に変えながら、持続的な発展に向け、まちづくりに取り組む必要があります。

このような背景を踏まえ、本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、次に掲げる事項を基本にまちづくりに取り組みます。

ア 定住人口の維持及び交流人口・関係人口の増加

住民は市を運営していくための基礎であることから、「定住人口」の維持を図ります。

また、本市を訪れ、滞在する「交流人口」を増やすことにより地域経済の活性化を図るとともに、継続的に本市に関心を持ち、多様な形でかわり、つながりを持つ「関係人口」の輪を広げることで、多様な地域課題の解決につなげます。

イ) 地域資源を活かしたまちづくり

先人から受け継いだ豊かな自然、歴史や文化等を本市の地域資源と捉え、大切にするとともに、それらを活用することで、新たな価値を創造し、住み続けたいまちづくりを推進します。

ウ) 持続可能な行財政運営

人口減少と少子高齢化の進行に伴う税収の減少や社会保障経費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持・補修経費の増加など、今後も厳しい財政運営が見込まれます。

一方、人口減少と少子高齢化の進行に伴う社会課題の解決に向け、行政に期待される役割が多様化することが想定されることから、こうした状況に対応するため、公共施設の適正配置等の行政資源の最適化やデジタル技術の活用等の業務の効率化により、持続可能な行財政運営を推進します。